2026年11月20日

各　位

会社名　株式会社海帆
代表者名　代表取締役　守田 直貴
（コード番号：3133　東証グロース）
問合せ先　管理本部長　羽二生 博志
（TEL. 052-586-2666）

（開示事項の変更）連結子会社におけるネパール水力発電事業の進捗状況および収益化予定時期の再変更に関するお知らせ

当社は、2026年８月26日付「（開示事項の変更）連結子会社におけるネパール水力発電事業の進捗状況および収益化予定時期の変更に関するお知らせ」において、連結子会社である株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを通じて推進するネパール共和国における水力発電事業（以下「本事業」といいます。）の予定について公表いたしました。

本日開催の臨時取締役会において、本事業に必要な資金調達の遅延およびネパール国内における大規模な洪水被害に伴う工事への影響を踏まえ、事業計画を再度見直し、決議をしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．本事業の経緯

当社は、2024年２月29日付「ネパール共和国における水力発電事業の包括合意契約締結に関するお知らせ」において、現地パートナーであるSURYA MAINA HOLDING PVT LTD（以下「SURYA社」といいます。）との間で、ネパール国内の合計８箇所の水力発電所を共同で開発するための包括合意契約を締結したことを公表いたしました。

その後、2025年２月28日付「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」において、８箇所の水力発電プロジェクト（合計出力281.4MW）に係る権利を統括する持株会社である株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS（以下「NHPH社」といいます。）を完全子会社化することを公表し、同年４月２日に株式交換が完了いたしました。

本事業の第１フェーズは４案件で構成されており、このうち5.5MW案件および13.7MW案件については、現地SPCであるKS HYDROPOWER PVT LTDを通じて建設工事を進めてまいりました。また、2025年５月22日付で、BITMAIN社との間で本事業に関する基本合意書を締結しております。

その後、ネパール国内におけるSNS規制を巡る大規模なデモ等による現地情勢の混乱を受け、2025年11月14日付「連結子会社におけるネパール水力発電事業の停止（再検討）および特別損失の計上

に関するお知らせ」において、完全撤退も視野に入れた本事業の停止・再検討および NHPH 社に係るのれんの全額減損を公表いたしました。

その後、現地情勢の鎮静化を確認し、ネパール政府関係機関およびネパール電力公社との協議を経て、2025 年 12 月 23 日付で本事業の再開を公表いたしました。事業停止期間の影響および必要資金の調達に時間を要したこと等から、2026 年８月 14 日付で収益化予定時期を見直し、さらに同年８月 26 日付開示において第１フェーズの竣工予定を変更しております。

2026 年８月 26 日付の計画は、同年 11 月までに必要な資金調達が完了することを前提とした最短のスケジュールでしたが、今回、資金調達および現地工事の状況を踏まえて、改めて計画を見直しました。

２．変更の理由

前回公表したスケジュールは、2026 年 11 月までに本事業に必要な資金調達が完了することを前提とした最短の計画でした。しかし、当社の資金調達が当初の想定から大幅に遅れており、本事業に必要な資金の確保は完了しておりません。

加えて、ネパール国内で大規模な洪水被害が発生しております。本事業のプラント工事に伴う山間部の造成工事はネパール国軍が担う予定ですが、現在は洪水被害への復旧・復興対応を優先しており、本事業の造成工事に着手・従事できる時期に影響が生じております。このため、現地の工事工程についても見直しが必要となりました。

こうした状況を踏まえ、第１フェーズの各案件について竣工予定を見直しました。なお、資金調達および現地工事の進捗等により、今後さらに変更となる可能性があります。

今回の見直しは第１フェーズ（PJ１～４）を対象としております。第２フェーズ以降の案件については、当社の資金調達状況等を勘案し、今後、現地事業者への権利の譲渡や事業の中止を含めて検討してまいります。

３．変更後の竣工予定

前回公表した竣工予定と、今回の事業計画における竣工予定は以下のとおりです。

PJ	案件名	出力 MW	前回公表 竣工予定	今回計画 竣工予定
1	Dupcheshwor Mahadev Hydro	5.5	2027 年１月	未定
2	Water Energy Solution	8.3	2027 年５月	未定
3	Super Glelamdi Khole Hydro power	9.1	2027 年５月	未定
4	Betrawati Hydro Electric	13.7	2027 年４月	未定
5	Saniveri-3 Hydro Power Project	46.0	2029 年８月	2029 年８月
6	DIVYA JYOTI HYDRO power	50.0	2029 年８月	2029 年８月
7	Ramjanaki hydropower	57.0	2033 年 10 月	2033 年 10 月
8	SURYA ENERGY	91.8	2033 年 10 月	2033 年 10 月

※今回の事業計画見直しにおいて、当社が計画している 2026 年 11 月 20 日付「第三者割当による新株式（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び第 10 回新株予約権の発行並

びに主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動並びに第８回及び第９回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」における資金調達では、本事業に投資する資金調達は完了しないため、竣工予定を未定としております。新たに進捗があり次第、公表することといたします。

※本事業においてのプロジェクト管理では、フェーズ１：PJ１～PJ４、フェーズ２：PJ５～PJ６、フェーズ３：PJ７～PJ８として管理しており記載しております。

※第２・第３フェーズの竣工予定は前回公表時の計画を記載しておりますが、権利の譲渡や事業の中止を含めて検討中であり、記載の予定どおり事業を実施することを決定したものではありません。各予定は資金調達および工事の進捗等により変更となる可能性があります。

４．本事業に必要な資金の確保について

当社は、第１フェーズの事業推進に必要な資金について、現地パートナーであるSURYA社による立替え、および借入れを主な手段として確保する方針です。SURYA 社による立替えについては、対象となる費用、金額、時期および精算方法等を確認・協議するとともに、借入れについても、借入主体、借入先、金額、実行時期および条件等を確認・検討してまいります。なお、本日現在において、SURYA社における当社負担分の立替金は、PJ１の造成工事費用として約１億円となっております。

これらの資金確保の実現時期および条件等は現時点で確定しておらず、予定どおりに資金を確保できない場合には、工事の進捗、竣工および収益化の時期に影響が生じる可能性があります。資金調達の状況と併せて、造成工事の実施時期および工事工程についても現地関係者と確認を進めてまいります。

５．収益化予定および今後の見通し

今回の財務計画では、第１フェーズの売上高が 2027 年３月以降に順次発生することを想定し、2027 年３月期の本事業に係る売上高を 19 百万円と計画しております。また、第２フェーズは 2029年９月、第３フェーズは2033年11月から売上高が発生する想定ですが、これらは従前の事業実施を前提とした計画上の数値であり、第２フェーズ以降の権利譲渡や事業中止等の検討結果は反映しておりません。

なお、5.5MW 案件の竣工予定も 2027 年３月となっていることから、売電開始および収益発生の具体的な時期は、竣工後の試運転、送電接続等の工程を含めて確認中です。各案件の収益化時期および上記売上計画は確定したものではありません。

本事業に係る連結業績への影響は、資金調達の状況、工事の進捗および第２フェーズ以降の検討結果等を踏まえて精査中です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上